

平成 27 年度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

(病 院 事 業)

一 宮 市 監 査 委 員

この冊子には、再生紙を使用しています。

凡 例

- 1 消費税及び地方消費税については、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表については税込みの額、その他は税抜きの額で表示した。
- 2 比率については、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」……算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

平成28年8月25日

一宮市長 中野正康 様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 岡本将嗣

一宮市監査委員 柴田雄二

平成27年度一宮市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度一宮市病院事業会計決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 27 年度一宮市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 27 年度一宮市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 28 年 6 月 6 日から平成 28 年 7 月 27 日まで

3 審査の方法

- (1) 決算審査にあたっては、決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等とを照合し、あわせて関係職員の説明を求めて審査した。
- (2) 貯蔵品については、在庫検査を実施（市民病院は平成 28 年 3 月 31 日、木曾川市民病院は平成 28 年 3 月 16 日）し、帳簿と照合審査した。
- (3) 平成 27 年度の経営内容を把握するため、前年度との比較によって事業の推移を明らかにした。

4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、関係法令の諸規定に従って調製されており、関係諸帳簿と符合し、かつ、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

その概要及び意見は次のとおりである。

概 要 及 び 意 見

1 業 務 状 況

本年度の一宮市病院事業会計の業務量及び前年度との増減状況は次のとおりである。

区分	診療科数	患者別	病床数	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比	
				年間延数	一日平均	年間延数	一日平均		
市民病院	23	入 院	一 般	560	176,957	483	179,222	491	98.7
			結核・ 感染症	24	4,975	14	5,423	15	91.7
			計	584	181,932	497	184,645	506	98.5
		外 来	時間内		336,216	1,384	350,785	1,438	95.8
			時間外		27,943	76	28,221	77	99.0
			計		364,159		379,006		96.1
木曾川 市民病院	5	入 院	138	41,786	114	43,551	119	95.9	
		外 来	時間内		34,770	143	36,761	151	94.6
			時間外		386	1	578	2	66.8
			計		35,156		37,339		94.2
計	入 院	722	223,718	611	228,196	625	98.0		
	外 来		399,315		416,345		95.9		
入院・外来患者数合計				623,033		644,541		96.7	

- (注) 1 病床数は稼働病床数である。
 2 入院及び外来時間外取扱診療日数は、366日である。(前年度365日)
 3 外来時間内診療日数は、243日である。(前年度244日)
 4 患者数の一日平均については、四捨五入により計と一致しない場合がある。

表でみられるように、本年度の総利用患者数は、延 62 万 3,033 人で前年度に比べ 2 万 1,508 人 (3.3%) 減少している。そのうち入院患者数は、延 22 万 3,718 人で前年度に比べ 4,478 人 (2.0%) 減少し、外来患者数は、延 39 万 9,315 人で前年度に比べ 1 万 7,030 人 (4.1%) 減少している。

市民病院の稼働病床利用率 ($\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数 (稼働病床数)}} \times 100$) は、一般病床では、86.3% で前年度に比べ 1.4 ポイント下降しており、結核・感染症病床では、56.6% で前年度に比べ 5.3 ポイント下降している。

木曾川市民病院の稼働病床利用率は、82.7% で前年度に比べ 3.8 ポイント下降している。診療科目別患者数を前年度と比較すれば、次のとおりである。

科目別	年度 入院・外来別	平成 27 年 度			平成 26 年 度			増 ・ △ 減		
		入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計
木 曾 川 市 民 病 院	内 科	18,398	22,663	41,061	17,247	23,348	40,595	1,151	△685	466
	外 科	1,127	1,046	2,173	5,644	2,524	8,168	△4,517	△1,478	△5,995
	整 形 外 科	0	6,572	6,572	0	6,480	6,480	0	92	92
	眼 科	0	3,315	3,315	0	3,390	3,390	0	△75	△75
	リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	5,679	1,174	6,853	3,935	1,019	4,954	1,744	155	1,899
	回 復 期 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	16,582	—	16,582	16,725	—	16,725	△143	—	△143
	時 間 外 取 扱 患 者	—	386	386	—	578	578	—	△192	△192
	計	41,786	35,156	76,942	43,551	37,339	80,890	△1,765	△2,183	△3,948
合 計	223,718	399,315	623,033	228,196	416,345	644,541	△4,478	△17,030	△21,508	
	(うち外科)	(12,434)	(15,725)	(28,159)	(19,354)	(20,032)	(39,386)	(△6,920)	(△4,307)	(△11,227)
	(うち整形外科)	(12,033)	(29,985)	(42,018)	(12,516)	(30,560)	(43,076)	(△483)	(△575)	(△1,058)
	(うち眼科)	(527)	(16,415)	(16,942)	(675)	(17,384)	(18,059)	(△148)	(△969)	(△1,117)
	〔うち時間外 取扱患者〕	(—)	(28,329)	(28,329)	(—)	(28,799)	(28,799)	(—)	(△470)	(△470)

前表のとおり、市民病院の入院・外来患者数は、ともに前年度に比べ減少した。

入院患者数は、脳神経外科、外科などで減少している。外来患者数は、泌尿器科、外科などで減少している。

入院及び外来患者数の減少は、常勤医師が脳神経外科及び外科で各2人、泌尿器科で1人減員となったことなどによるものと考えられる。

木曾川市民病院の入院・外来患者数は、ともに前年度に比べ減少した。

入院患者数は、リハビリテーション科などで増加しているものの、外科などで減少している。外来患者数は、外科などで減少している。

入院患者数の減少は、市民病院からリハビリテーション目的で転院する患者数が増加したものの、外科で平成27年8月末に医師が退職し、常勤医師が不在となったことによるものと考えられる。

外来患者数の減少についても、入院患者数の減少と同様に常勤外科医師が不在となったことによるものと考えられる。

年度末の職員数を前年度と比較してみると、次のとおりである。

区分		年度		増・△減
		平成27年度	平成26年度	
		人	人	人
病院事業管理者		1 (0)	1 (0)	0
医師		128 (15)	140 (17)	△ 12
内 訳	市民病院	122 (15)	133 (17)	△ 11
	木曾川市民病院	6 (0)	7 (0)	△ 1
看護師		666 (36)	674 (35)	△ 8
内 訳	市民病院	592 (28)	601 (32)	△ 9
	木曾川市民病院	74 (8)	73 (3)	1
医療技術員		193 (2)	185 (3)	8
内 訳	市民病院	150 (1)	143 (2)	7
	木曾川市民病院	43 (1)	42 (1)	1
事務員		57 (1)	54 (0)	3
内 訳	市民病院	47 (1)	44 (0)	3
	木曾川市民病院	10 (0)	10 (0)	0
技術員	市民病院	2 (1)	2 (0)	0
労務員	市民病院	20 (7)	26 (5)	△ 6
嘱託・臨時		149 (26)	133 (19)	16
内 訳	市民病院	111 (21)	95 (12)	16
	木曾川市民病院	38 (5)	38 (7)	0
計		1,216 (88)	1,215 (79)	1
内 訳	市民病院	1,045 (74)	1,045 (68)	0
	木曾川市民病院	171 (14)	170 (11)	1

- (注) 1 職員数は各年度の3月31日付退職者数(括弧内の数)を含めている。
2 病院事業管理者は、計の内訳のうち市民病院に含めている。

前表中の市民病院の医師数を診療科別にみると、次のとおりである。

区分	年度			区分	年度		
	平成27年度	平成26年度	増・△減		平成27年度	平成26年度	増・△減
腎臓内科	3	3	0	皮膚科	6	5	1
血液内科	5	5	0	泌尿器科	2	3	△1
糖尿病・内分泌内科	5	5	0	産婦人科	7	9	△2
循環器内科	12	14	△2	眼科	2	2	0
呼吸器内科	8	8	0	耳鼻いんこう科	6	6	0
消化器内科	10	12	△2	放射線治療科	1	1	0
神経内科	4	4	0	放射線診断科	1	1	0
小児科	11	11	0	歯科口腔外科	3	3	0
外科	8	10	△2	病理医	3	3	0
呼吸器外科	1	1	0	麻酔医	3	3	0
心臓血管外科	4	4	0	精神科医	1	1	0
血管外科	3	3	0	救急医	3	5	△2
整形外科	7	7	0	化学療法室	1	—	1
脳神経外科	2	4	△2	合計	122	133	△11

木曾川市民病院の医師数は、外科で1人減員となっている。

次に、職員及び患者1人当たりの医業収益、医業費用をみると、次のとおりである。

区分	年度	全 体			職 員 1 人 当 たり			患 者 1 人 当 たり		
		平成27年度	平成26年度	前年度対比	平成27年度	平成26年度	前年度対比	平成27年度	平成26年度	前年度対比
医業収益		円 19,054,086,193	円 19,264,662,241	% 98.9	円 15,669,479	円 15,855,689	% 98.8	円 30,583	円 29,889	% 102.3
内 訳	市民病院	17,080,767,777	17,248,530,802	99.0	16,345,232	16,505,771	99.0	31,278	30,601	102.2
	木曾川市民病院	1,977,274,560	2,022,752,333	97.8	11,563,009	11,898,543	97.2	25,698	25,006	102.8
医業費用		20,184,237,179	19,913,214,967	101.4	16,598,879	16,389,477	101.3	32,397	30,895	104.9
内 訳	市民病院	18,051,271,026	17,787,795,347	101.5	17,273,944	17,021,814	101.5	33,055	31,558	104.7
	木曾川市民病院	2,136,922,297	2,132,040,514	100.2	12,496,622	12,541,415	99.6	27,773	26,357	105.4

- (注) 1 医業収益及び医業費用の決算額は、病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計としたので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。
2 内部取引として医業収益及び医業費用から相殺消去した額は、平成27年度が3,956,144円、平成26年度が6,620,894円である。
3 職員1人当たりの医業収益、医業費用の算出に当たっては、5ページの職員数を基にした。

病院事業の患者1人当たりの医業収益は、3万583円で前年度に比べ2.3%の増加となっている。患者1人当たりの医業費用については、3万2,397円で前年度に比べ4.9%の増加となっている。

したがって、本年度の患者1人当たりの医業収益と医業費用の差である医業損益は、1,814円の損失となっている。

また、医業収益対医業費用比率（ $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ ）は、94.4%で前年度に比べ2.3ポイント下降している。

なお、病院事業決算では、後述のとおり、高度医療、救急医療等に対する一般会計負担金などの、医業費用に含まれている経費に対応する収益が医業外収益として計上されている。

そこで、これらの収益を前表の医業収益に含めてみれば、職員及び患者1人当たりの医業収益は、次のとおりになる。

年 度 区 分		全 体			職 員 1 人 当 た り			患 者 1 人 当 た り		
		平成27年度	平成26年度	前年度 対 比	平成27年度	平成26年度	前年度 対 比	平成 27年度	平成 26年度	前年度 対 比
医 業 収 益		円 20,442,135,447	円 20,717,048,023	% 98.7	円 16,810,967	円 17,051,068	% 98.6	円 32,811	円 32,142	% 102.1
内 訳	市 民 病 院	18,255,654,468	18,495,510,546	98.7	17,469,526	17,699,053	98.7	33,430	32,814	101.9
	木 曾 川 市 民 病 院	2,190,437,123	2,228,158,371	98.3	12,809,574	13,106,814	97.7	28,469	27,546	103.4

（注） 職員1人当たりの医業収益の算出に当たっては、5ページの職員数を基にした。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 206 億 6,929 万 7,000 円に対し、決算額 211 億 7,498 万 9,666 円、執行率 102.4%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に 比べ決算額 の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
医業収益	18,542,518,000	19,085,544,642	543,026,642	102.9	27,502,305
内					
市民病院	16,679,311,000	17,103,555,590	424,244,590	102.5	22,787,813
木曾川 市民病院	1,863,207,000	1,981,989,052	118,782,052	106.4	4,714,492
医業外収益	2,120,436,000	2,082,146,833	△38,289,167	98.2	6,405,296
内					
市民病院	1,849,863,000	1,810,752,580	△39,110,420	97.9	5,946,637
木曾川 市民病院	270,573,000	271,394,253	821,253	100.3	458,659
特別利益	6,343,000	7,298,191	955,191	115.1	5,231
内					
市民病院	4,815,000	5,746,228	931,228	119.3	5,231
木曾川 市民病院	1,528,000	1,551,963	23,963	101.6	0
合計	20,669,297,000	21,174,989,666	505,692,666	102.4	33,912,832
内					
市民病院	18,533,989,000	18,920,054,398	386,065,398	102.1	28,739,681
木曾川 市民病院	2,135,308,000	2,254,935,268	119,627,268	105.6	5,173,151

決算額の主なものは、医業収益では、入院収益 127 億 9,631 万 9,826 円、外来収益 59 億 2,437 万 5,530 円、医業外収益では、負担金・交付金 15 億 495 万 4,873 円である。また、特別利益では、過年度受取利息 588 万 2,490 円である。

<支出>

収益的支出は、予算現額 216 億 1,820 万 6,000 円に対し、決算額 213 億 3,440 万 3,163 円、執行率 98.7%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
医 業 費 用	円 20,663,103,000	円 20,432,707,871	円 230,395,129	% 98.9	円 244,514,548
内					
市民病院	18,424,879,000	18,261,097,226	163,781,774	99.1	209,826,200
内					
木曾川 市民病院	2,238,224,000	2,171,610,645	66,613,355	97.0	34,688,348
医 業 外 費 用	862,874,000	826,646,801	36,227,199	95.8	4,295,511
内					
市民病院	817,749,000	786,526,467	31,222,533	96.2	4,287,977
内					
木曾川 市民病院	45,125,000	40,120,334	5,004,666	88.9	7,534
特 別 損 失	92,029,000	75,048,491	16,980,509	81.5	1,205,052
内					
市民病院	88,039,000	71,765,333	16,273,667	81.5	1,003,828
内					
木曾川 市民病院	3,990,000	3,283,158	706,842	82.3	201,224
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0
内					
市民病院	100,000	0	100,000	0.0	0
内					
木曾川 市民病院	100,000	0	100,000	0.0	0
合 計	21,618,206,000	21,334,403,163	283,802,837	98.7	250,015,111
内					
市民病院	19,330,767,000	19,119,389,026	211,377,974	98.9	215,118,005
内					
木曾川 市民病院	2,287,439,000	2,215,014,137	72,424,863	96.8	34,897,106

決算額の主なものは、医業費用では、給与費 102 億 2,898 万 7,264 円、材料費 48 億 6,752 万 6,582 円、経費 33 億 4,145 万 9,509 円、医業外費用では、雑損失 4 億 2,800 万 5,744 円、支払利息 2 億 5,811 万 4,048 円である。また、特別損失では、過年度損益修正損 3,413 万 6,141 円、過年度損失 2,417 万 7,624 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 3 億 1,056 万 4,000 円に対し、決算額 3 億 991 万 346 円、執行率 99.8% となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に 比べ決算額 の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
負 担 金	310,464,000	309,910,346	△553,654	99.8	0
内 市 民 病 院	263,341,000	263,340,841	△159	100.0	0
内 木 曾 川 市 民 病 院	47,123,000	46,569,505	△553,495	98.8	0
寄 附 金 市 民 病 院	100,000	0	△100,000	0.0	0
合 計	310,564,000	309,910,346	△653,654	99.8	0
内 市 民 病 院	263,441,000	263,340,841	△100,159	100.0	0
内 木 曾 川 市 民 病 院	47,123,000	46,569,505	△553,495	98.8	0

決算額 3 億 991 万 346 円は全額負担金であり、その内訳は、企業債償還元金負担金（市民病院 2 億 6,334 万 841 円、木曾川市民病院 2,826 万 3,505 円）、建設改良負担金（木曾川市民病院 1,830 万 6,000 円）である。

<支 出>

資本的支出は、予算現額 13 億 1,150 万 8,000 円に対し、決算額 13 億 365 万 588 円、執行率 99.4% となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B) /(A)	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
		円	円	円	円	%	円
建設改良費		804,441,000	796,585,290	0	7,855,710	99.0	42,223,610
内 訳	市民病院	715,845,000	709,130,035	0	6,714,965	99.1	36,418,835
	木曾川 市民病院	88,596,000	87,455,255	0	1,140,745	98.7	5,804,775
企業債償還金		507,067,000	507,065,298	0	1,702	100.0	0
内 訳	市民病院	464,671,000	464,670,040	0	960	100.0	0
	木曾川 市民病院	42,396,000	42,395,258	0	742	100.0	0
合 計		1,311,508,000	1,303,650,588	0	7,857,412	99.4	42,223,610
内 訳	市民病院	1,180,516,000	1,173,800,075	0	6,715,925	99.4	36,418,835
	木曾川 市民病院	130,992,000	129,850,513	0	1,141,487	99.1	5,804,775

決算額のうち、建設改良費7億9,658万5,290円の内訳は、リース資産購入費4億6,694万2,805円（市民病院4億4,148万8,206円、木曾川市民病院2,545万4,599円）、資産購入費2億7,323万485円（市民病院2億4,784万1,829円、木曾川市民病院2,538万8,656円）、改良費3,661万2,000円（全額木曾川市民病院）、建設費1,980万円（全額市民病院）である。

リース資産購入費は、市民病院の磁気共鳴画像診断装置、電子カルテシステムデスクトップクラウド、病院情報システム（電子カルテシステム機器更新分）、木曾川市民病院の磁気共鳴断層装置などのリース資産に係る当年度分のリース料の支払額（利息等相当額を除く）である。資産購入費は、市民病院の超音波診断装置、薬剤管理業務支援システム、電子ラジアル走査超音波内視鏡システム、木曾川市民病院の自動分析装置、輸液ポンプ・シリンジポンプなどの購入費用である。改良費は、木曾川市民病院の電話交換機・ナースコール設備更新工事2,991万6,000円、同病院の受変電設備改修工事669万6,000円である。建設費は、全額市民病院の新病棟建設設計業務委託1,980万円である。

また、資本的支出総額13億365万588円に対し、資本的収入総額3億991万346円で、9億9,374万242円収支不足となっているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額149万3,743円、過年度分損益勘定留保資金9億9,224万6,499円により補てんされている。

3 経営状況

本年度の経営成績は、医業収益190億5,408万6,193円、医業外収益20億7,587万9,418円に対し、医業費用201億8,423万7,179円、医業外費用10億6,600万6,912円となった。ただし、決算額は、病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計としたものである。

この結果、医業損益では、11億3,015万986円の医業損失（市民病院9億7,050万3,249円、木曾川市民病院1億5,964万7,737円）となり、前年度6億4,855万2,726円の医業損失から4億8,159万8,260円損失が増加した。

また、経常損益では、1億2,027万8,480円の経常損失（市民病院1億6,002万6,882円の経常損失、木曾川市民病院3,974万8,402円の経常利益）となり、前年度3億5,209万2,850円の経常利益から4億7,237万1,330円利益が減少した。

最終損益では、経常損益に特別利益729万2,960円、特別損失7,384万3,439円を加減し、1億8,682万8,959円の純損失（市民病院2億2,504万7,390円の純損失、木曾川市民病院3,821万8,431円の純利益）となり、前年度27億1,089万1,946円の純損失から25億2,406万2,987円損失が減少した。

なお、地方公営企業法第17条の2第1項及び総務省通知に基づき算定された地方公営企業繰出金については、市民病院で12億8,185万8,674円、木曾川市民病院で2億2,253万119円、合計で15億438万8,793円が一般会計負担金として医業外収益に計上されている。

その内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		平成 27 年 度	平成 26 年 度	前年度対比
市 民 病 院		円	円	%
	企業債償還利息負担金	128,157,289	134,358,195	95.4
	医師等研究研修経費負担金	28,180,729	22,824,593	123.5
	基礎年金拠出金公的負担金	183,242,663	172,969,588	105.9
	救急医療確保経費負担金	253,047,665	250,196,959	101.1
	高度医療経費負担金	212,898,514	301,580,693	70.6
	特殊医療経費負担金	42,670,250	38,919,986	109.6
	周産期医療経費負担金	120,820,814	115,111,049	105.0
	小児医療経費負担金	6,656,400	6,605,400	100.8
	保健衛生行政事務経費負担金	54,657,525	51,809,948	105.5
	共済追加費用負担経費負担金	59,610,821	76,799,629	77.6
	リハビリテーション医療経費負担金	59,474,922	52,479,469	113.3
	結核医療経費負担金	76,773,874	73,711,690	104.2
	感染症医療経費負担金	1,044,659	887,914	117.7
	児童手当経費負担金	34,924,000	35,650,000	98.0
	院内保育所運営経費負担金	19,698,549	18,006,932	109.4
計	1,281,858,674	1,351,912,045	94.8	
木 曾 川 市 民 病 院	企業債償還利息負担金	10,385,636	10,963,746	94.7
	医師等研究研修経費負担金	1,723,620	2,087,427	82.6
	基礎年金拠出金公的負担金	26,532,007	24,964,772	106.3
	救急医療確保経費負担金	32,403,887	30,880,336	104.9
	高度医療経費負担金	10,087,365	11,462,415	88.0
	特殊医療経費負担金	35,279,536	30,673,458	115.0
	保健衛生行政事務経費負担金	31,413,282	29,080,030	108.0
	共済追加費用負担経費負担金	8,593,939	10,930,147	78.6
	リハビリテーション医療経費負担金	58,510,847	56,702,085	103.2
	児童手当経費負担金	7,600,000	8,002,000	95.0
	計	222,530,119	215,746,416	103.1
合 計	1,504,388,793	1,567,658,461	96.0	

また、最近3か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分		平成 25 年 度		平成 26 年 度		平成 27 年 度	
		決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比
病院事業収益		円 21,983,608,858	% 100.3	円 22,066,546,463	% 100.4	円 21,137,258,571	% 95.8
内 訳	市民病院	19,746,029,345	101.5	19,733,260,789	99.9	18,891,451,761	95.7
	木曾川 市民病院	2,247,393,268	91.2	2,339,906,568	104.1	2,249,762,954	96.1
病院事業費用		21,953,469,391	103.1	24,777,438,409	112.9	21,324,087,530	86.1
内 訳	市民病院	19,646,495,308	103.7	22,146,008,027	112.7	19,116,499,151	86.3
	木曾川 市民病院	2,316,787,838	98.0	2,638,051,276	113.9	2,211,544,523	83.8
純利益・△純損失		30,139,467		△2,710,891,946		△186,828,959	
内 訳	市民病院	99,534,037		△2,412,747,238		△225,047,390	
	木曾川 市民病院	△69,394,570		△298,144,708		38,218,431	

- (注) 1 病院事業収益及び病院事業費用の決算額は、病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計としたものであり、内訳の平成25年度の市民病院の決算額は、病院事業部の決算額を加算し、一般管理費と病院分担金を相殺消去したものである。
- 2 病院事業収益及び病院事業費用の決算額は、市民病院の手数料（外部検査）と木曾川市民病院の受託画像診断料（MRI）といった病院間の取引も相殺消去した純計としたので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。
- 3 一般管理費と病院分担金以外の内部取引として病院事業収益及び病院事業費用の相殺消去した額は、平成25年度が3,226,123円、平成26年度が6,620,894円、平成27年度が3,956,144円である。
- 4 平成25年度の一般管理費と相殺消去した病院事業部の病院分担金の決算額は、市民病院が62,520,200円、木曾川市民病院が6,587,632円である。

表でみられるように、経営成績は、前年度に比べ病院事業収益が4.2%減少したことに対し、病院事業費用は13.9%減少しており、その結果、純損失は前年度27億1,089万1,946円から、本年度は1億8,682万8,959円となった。

なお、病院事業会計の内部取引を相殺消去した純計での総収益対総費用比率（ $\frac{\text{病院事業収益}}{\text{病院事業費用}} \times 100$ ）は99.1%で、前年度に比べ10.0ポイント上昇している。

(1) 収 益 ア 市民病院

医業収益は、入院収益114億290万8,475円、外来収益53億8,188万8,907円を始め総額170億8,076万7,777円で、前年度に比べ1億6,776万3,025円（1.0%）減少している。

減少した主なものは、入院収益9,312万9,115円（0.8%）、外来収益5,369万6,264円（1.0%）

である。入院収益が減少した要因は、患者1人当たりの入院単価が上がったものの、脳神経外科を始め11科で入院患者数が減少したことなどであると考えられる。外来収益が減少した要因は、患者1人当たりの外来単価が上がったものの、泌尿器科を始め15科で外来患者数が減少したことなどであると考えられる。

医業外収益は、負担金・交付金12億8,185万8,674円を始め総額18億494万2,987円で、前年度に比べ933万7,745円(0.5%)増加している。

増加した主なものは、その他医業外収益3,938万3,048円(35.9%)、長期前受金戻入3,820万4,530円(14.1%)である。その他医業外収益が増加した要因は、医療事故賠償金に対する保険金収入が増加したことなどである。長期前受金戻入が増加した要因は、企業債償還金の増加に伴い、それに対する一般会計負担金長期前受金の減価償却見合い分が増加したことなどである。なお、減少した主なものは、負担金・交付金7,005万3,371円(5.2%)である。負担金・交付金が減少した要因は、高度医療経費負担金など一般会計からの負担金が減少したことである。

特別利益は、574万997円で前年度に比べ6億8,338万3,748円(99.2%)減少している。

減少したものは、その他特別利益6億8,888万8,870円(皆減)である。その他特別利益が皆減した要因は、新会計基準の適用によりリース会計が導入され、平成25年度までに支払ったリース料と減価償却累計額との差額を平成26年度に計上したことなどである。

イ 木曾川市民病院

医業収益は、入院収益13億9,098万9,895円、外来収益5億3,896万7,219円を始め総額19億7,727万4,560円で、前年度に比べ4,547万7,773円(2.2%)減少している。

減少した主なものは、入院収益4,017万287円(2.8%)である。入院収益が減少した要因は、外科で平成27年8月末に医師が退職し、常勤医師が不在となり、入院患者数が減少したことであると考えられる。なお、外来収益は、前年度と比較するとほぼ横ばいであった。

医業外収益は、負担金・交付金2億2,309万6,199円を始め総額2億7,093万6,431円で、前年度に比べ816万1,301円(3.1%)増加している。

増加した主なものは、負担金・交付金672万6,415円(3.1%)である。負担金・交付が増加した要因は、特殊医療経費負担金、保健衛生行政事務経費負担金など一般会計からの負担金が増加したことである。

特別利益は、155万1,963円で前年度に比べ5,287万7,142円(97.1%)減少している。

減少した主なものは、その他特別利益5,422万3,231円(99.8%)である。その他特別利益が減少した要因は、市民病院と同様である。

(2) 費用

ア 市民病院

医業費用は、180億5,127万1,026円で前年度に比べ2億6,347万5,679円(1.5%)増加している。

増加した主なものは、給与費3億6,725万7,334円(4.3%)、経費4,349万9,837円(1.6%)である。給与費が増加した要因は、退職給付費が増加したことや、非常勤臨時医師などの人員増により賃金が増加したことなどである。経費が増加した要因は、血液照射装置撤去業務委託

等の委託料が増加したことなどである。なお、減少した主なものは、減価償却費 1 億 3,090 万 2,744 円 (7.0%) である。減価償却費が減少した要因は、減価償却の対象となる機器及び備品が減少したことなどである。

医業外費用は、9 億 9,446 万 6,620 円で前年度に比べ 978 万 6,750 円 (1.0%) 増加している。

増加した主なものは、雑損失 6,963 万 5,465 円 (12.3%) である。雑損失が増加した要因は、医療事故に対する和解金の支払いがあったことなどである。なお、減少した主なものは、長期前払消費税償却 4,728 万 6,748 円 (42.4%) である。

特別損失は、7,076 万 1,505 円で前年度に比べ 33 億 277 万 1,305 円 (97.9%) 減少している。

減少した主なものは、退職給付費 27 億 7,125 万 9,786 円 (皆減) である。退職給付費が皆減した要因は、新会計基準の適用により退職給付引当金の不足分を一括で平成 26 年度に計上したことである。

イ 木曾川市民病院

医業費用は、21 億 3,692 万 2,297 円で前年度に比べ 488 万 1,783 円 (0.2%) 増加している。

増加した主なものは、給与費 2,688 万 1,187 円 (2.1%) である。給与費が増加した要因は、給与改定により手当が増加したことや、非常勤臨時医師などの人員増により賃金が増加したことなどである。なお、減少した主なものは、経費 1,142 万 583 円 (3.5%)、材料費 1,103 万 3,799 円 (3.2%) である。経費が減少した要因は、高額な X 線 CT 装置管球交換等の修繕費が減少したことなどである。材料費が減少した要因は、患者数の減少に伴い、注射薬の使用量が減少したことであると考えられる。

医業外費用は、7,154 万 292 円で前年度に比べ 151 万 4,634 円 (2.1%) 減少している。

減少した主なものは、支払利息 108 万 6,811 円 (6.5%) である。

特別損失は、308 万 1,934 円で前年度に比べ 4 億 2,987 万 3,902 円 (99.3%) 減少している。

減少した主なものは、退職給付費 3 億 5,339 万 7,701 円 (皆減) である。退職給付費が皆減した要因は、市民病院と同様である。

4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、333億1,856万6,991円で前年度に比べ3億7,420万1,264円(1.1%)減少している。

資産の構成比率は、固定資産72.0%、流動資産28.0%である。

次に、負債及び資本の総額は、333億1,856万6,991円で、その構成比率は、固定負債50.9%、流動負債9.4%、繰延収益1.9%、資本金57.4%、剰余金マイナス19.6%となっている。

(1) 固 定 資 産

固定資産総額は、239億7,424万8,278円で前年度に比べ12億6,894万3,780円(5.0%)減少している。

固定資産の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
		平 成 27 年 度	平 成 26 年 度		
		円	円	円	%
有 形 固 定 資 産		20,274,282,166	21,389,637,456	△1,115,355,290	94.8
内 訳	市 民 病 院	18,795,420,283	19,795,763,955	△1,000,343,672	94.9
	木 曾 川 市 民 病 院	1,478,861,883	1,593,873,501	△115,011,618	92.8
無 形 固 定 資 産		3,422,027	3,823,027	△401,000	89.5
内 訳	市 民 病 院	2,730,255	3,004,940	△274,685	90.9
	木 曾 川 市 民 病 院	691,772	818,087	△126,315	84.6
投 資 そ の 他 の 資 産		3,696,544,085	3,849,731,575	△153,187,490	96.0
内 訳	市 民 病 院	3,335,021,848	3,487,636,805	△152,614,957	95.6
	木 曾 川 市 民 病 院	361,522,237	362,094,770	△572,533	99.8
合 計		23,974,248,278	25,243,192,058	△1,268,943,780	95.0
内 訳	市 民 病 院	22,133,172,386	23,286,405,700	△1,153,233,314	95.0
	木 曾 川 市 民 病 院	1,841,075,892	1,956,786,358	△115,710,466	94.1

市民病院の固定資産の総額は、221億3,317万2,386円で前年度に比べ11億5,323万3,314円(5.0%)減少している。有形固定資産は、リース資産(マルチスライスCTシステム)、器械及び備品(超音波診断装置、薬剤管理業務支援システム、電子ラジアル走査超音波内視鏡システム等)、土地(病院用地)等の増加があるものの、減価償却と固定資産の除却により、全体として10億34万3,672円(5.1%)減少となっている。無形固定資産は、財務会計システムソフトの減価償却により、27万4,685円(9.1%)減少している。投資その他の資産は、長期性

預金や長期前払消費税の減少により、1億5,261万4,957円(4.4%)減少している。

木曾川市民病院の固定資産の総額は、18億4,107万5,892円で前年度に比べ1億1,571万466円(5.9%)減少している。有形固定資産は、器械及び備品(自動分析装置、透析用監視装置等)等の増加があるものの、減価償却と固定資産の除却により、全体として1億1,501万1,618円(7.2%)減少となっている。無形固定資産は、財務会計システムソフトの減価償却により、12万6,315円(15.4%)減少している。投資その他の資産は、長期前払消費税の減少により、57万2,533円(0.2%)減少している。

(2) 流動資産

流動資産総額は、93億4,431万8,713円で前年度に比べ8億9,474万2,516円(10.6%)増加している。

流動資産の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
		平 成 27 年 度	平 成 26 年 度		
現 金 預 金		5,591,415,637	5,019,407,035	572,008,602	111.4
内 訳	市 民 病 院	4,381,265,736	3,985,018,889	396,246,847	109.9
	木 曾 川 市 民 病 院	1,210,149,901	1,034,388,146	175,761,755	117.0
未 収 金		3,618,051,755	3,277,042,013	341,009,742	110.4
内 訳	市 民 病 院	3,280,495,161	2,941,003,075	339,492,086	111.5
	木 曾 川 市 民 病 院	340,439,697	336,038,938	4,400,759	101.3
貸 倒 引 当 金		△30,848,806	△25,557,961	△5,290,845	120.7
内 訳	市 民 病 院	△29,027,602	△24,189,402	△4,838,200	120.0
	木 曾 川 市 民 病 院	△1,821,204	△1,368,559	△452,645	133.1
貯 蔵 品		163,088,105	178,681,222	△15,593,117	91.3
内 訳	市 民 病 院	154,332,995	164,173,022	△9,840,027	94.0
	木 曾 川 市 民 病 院	8,755,110	14,508,200	△5,753,090	60.3
前 払 費 用		2,612,022	3,888	2,608,134	67,181.6
内 訳	市 民 病 院	1,811,050	2,916	1,808,134	62,107.3
	木 曾 川 市 民 病 院	800,972	972	800,000	82,404.5
合 計		9,344,318,713	8,449,576,197	894,742,516	110.6
内 訳	市 民 病 院	7,788,877,340	7,066,008,500	722,868,840	110.2
	木 曾 川 市 民 病 院	1,558,324,476	1,383,567,697	174,756,779	112.6

(注) 平成 27 年度の未収金の決算額は、病院事業会計の内部取引 2,883,103円を相殺消去し、純計としたので、内訳の 2 病院の決算額の計と一致しない。

ここで、前表の未収金及び貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金（市民病院 4,755万3,719円、木曾川市民病院 319万8,468円）及び貸倒引当金（市民病院 4,755万3,719円、木曾川市民病院 319万8,468円）を加えると、それぞれ次のとおりとなる。

区 分		年 度		増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
		平 成 27 年 度	平 成 26 年 度		
未 収 金		3,668,803,942	3,347,664,310	321,139,632	109.6
内 訳	市 民 病 院	3,328,048,880	3,007,093,628	320,955,252	110.7
	木 曾 川 市 民 病 院	343,638,165	340,570,682	3,067,483	100.9
貸 倒 引 当 金		△81,600,993	△96,180,258	14,579,265	84.8
内 訳	市 民 病 院	△76,581,321	△90,279,955	13,698,634	84.8
	木 曾 川 市 民 病 院	△5,019,672	△5,900,303	880,631	85.1

（注）平成27年度の未収金の決算額は、病院事業会計の内部取引2,883,103円を相殺消去し、純計としたので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。

未収金のうち主なものは、市民病院では未収入院収益21億1,294万988円、未収外来収益8億9,139万4,549円、未収負担金・交付金1億9,115万6,894円、木曾川市民病院では未収入院収益2億4,788万6,628円、未収外来収益8,803万2,724円である。

市民病院の未収金は、前年度に比べ3億2,095万5,252円（10.7%）増加している。増加した主なものは、医業未収金のうち、入院収益1億9,134万422円（10.0%）、外来収益6,347万9,894円（7.7%）、医業外未収金のうち、医療事故賠償金に対する保険金収入などのその他医業外収益4,931万4,454円（652.2%）、負担金・交付金1,764万6,857円（10.2%）である。

木曾川市民病院の未収金は、前年度に比べ306万7,483円（0.9%）増加している。増加した主なものは、医業未収金のうち、外来収益713万8,891円（8.8%）、医業外未収金のうち、受取利息138万6,651円（皆増）である。なお、減少した主なものは、医業未収金のうち、入院収益646万8,832円（2.5%）である。

未収金の主なものは、保険請求分と患者負担分である。そのうち保険請求分については、年度末分が通常次年度当初に収入される性質のもので、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、5月末現在の未収金を前年同月と比較してみると、2病院とも減少している。現年度（決算年度）と過年度に分けてみても、それぞれ同様に2病院とも減少している。

未収金の中で注視すべきものは患者負担分であり、その対策には各病院とも努力されているところではあるが、患者の窓口負担を軽減するために、高額療養費の限度額適用認定証や出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度の活用を促進し、未納を未然に防ぐとともに、新たに発生した未納分については、窓口での納付相談や、効果的、効率的な催告を実施し、早期

収納に努められたい。また、未納が長期に渡るようであれば、催告が形骸化しないように時期や方法を工夫しながら、一宮市債権回収特別対策室と連携して、粘り強く滞納整理に取り組まれたい。

ここで、不納欠損額をみると、市民病院は1,730万5,176円で前年度に比べ668万8,564円(27.9%)減少しており、木曾川市民病院は75万6,950円で前年度に比べ88万8,388円(54.0%)減少している。不納欠損処分は、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

なお、貯蔵品について調査したところ、その受払い及び管理は、良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、169億7,224万3,938円で前年度に比べ4億9,623万2,706円(2.8%)減少している。

固定負債の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
		平 成 27 年 度	平 成 26 年 度		
企 業 債		11,878,356,467	12,426,182,888	△547,826,421	95.6
内 訳	市 民 病 院	11,203,863,391	11,708,409,274	△504,545,883	95.7
	木 曾 川 市 民 病 院	674,493,076	717,773,614	△43,280,538	94.0
リ ー ス 債 務		638,748,067	642,385,489	△3,637,422	99.4
内 訳	市 民 病 院	638,748,067	631,504,907	7,243,160	101.1
	木 曾 川 市 民 病 院	—	10,880,582	△10,880,582	—
退 職 給 付 引 当 金		4,455,139,404	4,399,908,267	55,231,137	101.3
内 訳	市 民 病 院	3,778,818,220	3,749,700,837	29,117,383	100.8
	木 曾 川 市 民 病 院	676,321,184	650,207,430	26,113,754	104.0
合 計		16,972,243,938	17,468,476,644	△496,232,706	97.2
内 訳	市 民 病 院	15,621,429,678	16,089,615,018	△468,185,340	97.1
	木 曾 川 市 民 病 院	1,350,814,260	1,378,861,626	△28,047,366	98.0

市民病院の固定負債の総額は、156億2,142万9,678円で前年度に比べ4億6,818万5,340円(2.9%)減少している。

木曾川市民病院の固定負債の総額は、13億5,081万4,260円で前年度に比べ2,804万7,366円(2.0%)減少している。

(4) 流動負債

流動負債総額は、31億3,622万3,796円で前年度に比べ1億5,676万2,756円(5.3%)増加している。

流動負債の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
		平 成 27 年 度	平 成 26 年 度		
		円	円	円	%
企 業 債		547,826,421	507,065,298	40,761,123	108.0
内 訳	市 民 病 院	504,545,883	464,670,040	39,875,843	108.6
	木 曾 川 市 民 病 院	43,280,538	42,395,258	885,280	102.1
リ ー ス 債 務		324,249,833	426,525,567	△102,275,734	76.0
内 訳	市 民 病 院	313,369,251	402,283,102	△88,913,851	77.9
	木 曾 川 市 民 病 院	10,880,582	24,242,465	△13,361,883	44.9
未 払 金		1,574,908,557	1,418,689,441	156,219,116	111.0
内 訳	市 民 病 院	1,409,523,040	1,298,090,616	111,432,424	108.6
	木 曾 川 市 民 病 院	168,268,620	120,598,825	47,669,795	139.5
前 受 金	木 曾 川 市 民 病 院	36,000	—	36,000	—
預 り 金		101,431,624	78,287,128	23,144,496	129.6
内 訳	市 民 病 院	91,383,767	70,733,881	20,649,886	129.2
	木 曾 川 市 民 病 院	10,047,857	7,553,247	2,494,610	133.0
賞 与 引 当 金		496,638,726	466,740,108	29,898,618	106.4
内 訳	市 民 病 院	434,649,341	407,031,366	27,617,975	106.8
	木 曾 川 市 民 病 院	61,989,385	59,708,742	2,280,643	103.8
法定福利費引当金		91,132,635	82,153,498	8,979,137	110.9
内 訳	市 民 病 院	79,689,815	71,563,416	8,126,399	111.4
	木 曾 川 市 民 病 院	11,442,820	10,590,082	852,738	108.1
合 計		3,136,223,796	2,979,461,040	156,762,756	105.3
内 訳	市 民 病 院	2,833,161,097	2,714,372,421	118,788,676	104.4
	木 曾 川 市 民 病 院	305,945,802	265,088,619	40,857,183	115.4

(注) 平成27年度の未払金の決算額は、病院事業会計の内部取引2,883,103円を相殺消去し、純計としたので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。

未払金のうち主なものは、市民病院では薬品・診療材料購入費 4 億 8,366 万 3,822 円、委託料などの経費 3 億 2,002 万 2,053 円、退職手当 2 億 7,641 万 1,658 円である。木曾川市民病院では工事請負費などの建設改良未払金 4,602 万 1,010 円、委託料などの経費 3,276 万 4,969 円、退職手当 2,965 万 9,161 円、薬品・診療材料購入費 2,821 万 3,306 円である。

市民病院の未払金は、前年度に比べ 1 億 1,143 万 2,424 円 (8.6%) 増加している。増加した主なものは、医療事故に対する和解金 5,100 万円 (皆増)、薬品・診療材料購入費 4,766 万 3,893 円 (10.9%) である。

木曾川市民病院の未払金は、前年度に比べ 4,766 万 9,795 円 (39.5%) 増加している。増加した主なものは、工事請負費などの建設改良未払金 3,550 万 137 円 (337.4%) である。

(5) 繰延収益

繰延収益総額は 6 億 3,366 万 834 円で、前年度に比べ 3,822 万 3,855 円 (5.7%) 減少している。

繰延収益の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
		平 成 27 年 度	平 成 26 年 度		
		円	円	円	%
長 期 前 受 金		1,288,414,420	980,890,954	307,523,466	131.4
内 訳	市 民 病 院	1,131,188,450	870,055,863	261,132,587	130.0
	木 曾 川 市 民 病 院	157,225,970	110,835,091	46,390,879	141.9
収 益 化 累 計 額		△654,753,586	△309,006,265	△345,747,321	211.9
内 訳	市 民 病 院	△578,586,068	△271,211,561	△307,374,507	213.3
	木 曾 川 市 民 病 院	△76,167,518	△37,794,704	△38,372,814	201.5
合 計		633,660,834	671,884,689	△38,223,855	94.3
内 訳	市 民 病 院	552,602,382	598,844,302	△46,241,920	92.3
	木 曾 川 市 民 病 院	81,058,452	73,040,387	8,018,065	111.0

(6) 資本金

資本金総額は、191 億 2,180 万 5,647 円で前年度に比べ 1 億 9,032 万 1,500 円 (1.0%) 増加している。

資本金の内訳及び本年度中の増減状況は、次のとおりである。

年度 区分		平成 27 年度	平成 26 年度	増 ・ △ 減 内 訳
		円	円	
自己資本金		19,121,805,647	18,931,484,147	190,321,500
内 訳	市民病院	15,335,186,847	15,144,865,347	190,321,500 (土地の現物出資)
	木曾川 市民病院	3,786,618,800	3,786,618,800	—

(7) 剰余金

剰余金総額は、マイナス 65 億 4,536 万 7,224 円で前年度に比べ 1 億 8,682 万 8,959 円 (2.9%) 減少している。

剰余金の内訳及び本年度中の増減状況は、次のとおりである。

年度 区分		平成 27 年度	平成 26 年度	増 ・ △ 減 内 訳
		円	円	
資本剰余金		38,633,874	144,451,959	△105,818,085
内 訳	市民病院	29,593,874	121,897,974	△13,882,050 (受贈財産処分額) △42,015,000 (国庫補助金処分額) △36,407,050 (県補助金処分額)
	木曾川 市民病院	9,040,000	22,553,985	△3,211,510 (受贈財産処分額) △1,560,000 (寄附金処分額) △2,495,233 (国庫補助金処分額) △6,247,242 (県補助金処分額)
利益剰余金		△6,584,001,098	△6,502,990,224	△81,010,874
内 訳	市民病院	△4,449,924,152	△4,317,180,862	92,304,100 (議会の議決による処分額) △225,047,390 (当年度純損失)
	木曾川 市民病院	△2,134,076,946	△2,185,809,362	13,513,985 (議会の議決による処分額) 38,218,431 (当年度純利益)
合計		△6,545,367,224	△6,358,538,265	△186,828,959
内 訳	市民病院	△4,420,330,278	△4,195,282,888	△225,047,390
	木曾川 市民病院	△2,125,036,946	△2,163,255,377	38,218,431

市民病院当年度未処理欠損金 44 億 4,992 万 4,152 円は、欠損金処理計算書のとおり、全額翌年度へ繰り越される。

木曾川市民病院当年度未処理欠損金 21 億 3,407 万 6,946 円は、欠損金処理計算書のとおり、全額翌年度へ繰り越される。

(8) 財務分析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 39.6%で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は

79.4%で前年度に比べ2.8ポイント下降している。

また、事業の流動性を測る流動比率は297.9%で前年度に比べ14.3ポイント上昇している。

[審査資料 52～57 ページ参照]

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に市民病院、木曾川市民病院の資金運用状況をみると、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。市民病院では、当年度純損失2億2,504万7,390円を計上したものの、減価償却費などにより12億111万5,934円の収入超過となっている。木曾川市民病院では、当年度純利益3,821万8,431円を計上し、減価償却費、退職給付引当金の増加などにより2億2,354万2,626円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。市民病院では、平成27年度末で満期日まで1年未満となる定期預金が固定資産から流動資産へ振り替えられたことなどにより1億1,011万3,786円の収入超過となっている。木曾川市民病院では、有形固定資産の取得による支出があったものの、一般会計からの繰入金による収入により2,032万2,033円の収入超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。2病院ともに、業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローが増加しており、市民病院で13億1,122万9,720円、木曾川市民病院で2億4,386万4,659円の収入超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。市民病院では、企業債の償還やリース債務の返済により9億1,498万2,873円の支出超過となっている。木曾川市民病院においても、同様に6,810万2,904円の支出超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、市民病院では、前年度に比べ3億9,624万6,847円増の43億8,126万5,736円、木曾川市民病院では、1億7,576万1,755円増の12億1,014万9,901円となっている。

む す び

以上が平成 27 年度病院事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

業務成績では、総利用患者数延 62 万 3,033 人で、前年度に比べ 2 万 1,508 人（3.3%）減少した。その内訳をみると、入院患者数は、延 22 万 3,718 人で前年度に比べ 4,478 人（2.0%）減少し、外来患者数は、延 39 万 9,315 人で前年度に比べ 1 万 7,030 人（4.1%）減少した。

次に、市民病院事業の本年度の経営成績をみると、市民病院事業収益は 8 億 4,180 万 9,028 円（4.3%）減の 188 億 9,145 万 1,761 円となった。これに対して、市民病院事業費用は、平成 26 年度に行われた新会計基準の適用に伴い、一時的に発生した退職給付費等の特別損失が減少したことなどにより、30 億 2,950 万 8,876 円（13.7%）減の 191 億 1,649 万 9,151 円となった。その結果、本年度は 2 億 2,504 万 7,390 円の純損失となり、前年度からの繰越欠損金 42 億 2,487 万 6,762 円に加えた結果、44 億 4,992 万 4,152 円の未処理欠損金の計上となった。

木曾川市民病院事業の本年度の成績をみると、木曾川市民病院事業収益は 9,014 万 3,614 円（3.9%）減の 22 億 4,976 万 2,954 円となった。これに対して、木曾川市民病院事業費用は、市民病院と同様の要因により、4 億 2,650 万 6,753 円（16.2%）減の 22 億 1,154 万 4,523 円となった。その結果、本年度は 3,821 万 8,431 円の純利益となり、前年度からの繰越欠損金 21 億 7,229 万 5,377 円と差し引きした結果、21 億 3,407 万 6,946 円の未処理欠損金の計上となった。

以上のことから、病院事業全体では、本年度 1 億 8,682 万 8,959 円の純損失となり、前年度からの繰越欠損金 63 億 9,717 万 2,139 円に加えた結果、65 億 8,400 万 1,098 円の未処理欠損金の計上となった。前年度に引き続き、巨額な欠損金が翌年度へ繰り越され、これまで以上に経営の健全化が求められる。

市民病院においては、尾張西部医療圏の基幹病院として、引き続き循環器医療、がん診療、救急医療、小児医療、周産期医療など様々な分野において、専門的かつ質の高い医療を提供した。また、病診・病病連携を密なものにした結果、紹介率は 60.7%、逆紹介率は前年度を大きく上回る 85.6%となり、地域医療支援病院として地域完結型医療をさらに推し進めた。このほか、マルチスライス CT システム、超音波診断装置、薬剤管理業務支援システム等を導入し、設備の充実にも努めた。さらに、がん診療センター、ICU、ハイブリッド手術室、心臓カテーター室、結核・感染症病棟、緩和ケア病棟を配置した新病棟の建設設計に着手した。ハイブリッド手術室、緩和ケア病棟は、尾張西部医療圏では初の施設となり、より一層診療機能の充実が図られることになる。一方で、それに伴う人件費、材料費、経費等に加え、工事に伴う資本費の増加は避けられないことであるので、病院事業管理者を中心に全職員が一丸となり、あらゆる対策を講じて、さらなる経営の強化及び効率化に取り組まれない。

木曾川市民病院においては、市民病院の後方支援（補完）病院として、急性期治療を経過した回復期のリハビリテーションが必要な患者の受入れや、他の医療機関との連携に努め、地域

の医療需要に応じてきた。また、地域包括ケア病床を3床増床し、急性期後の患者の受入れや、在宅への復帰支援など地域に密着した医療の充実を図った。このほか、自動分析装置、輸液ポンプ・シリンジポンプ等を購入し、設備の充実に努めるとともに、改良工事として電話交換機・ナースコール設備更新工事及び受変電設備改修工事を行った。しかしながら、常勤外科医師の退職により入院患者が減少するなど、退職、異動による後任医師の不在は、医業損益に大きな影響を及ぼすことから、早急に医師を確保されたい。今後も市民病院の後方支援（補完）病院として役割を果たすとともに、地域の医療機関や介護施設等とより一層連携を図りながら、地域包括ケアシステムの一翼を担うべく、医療サービスの提供とその質の向上に努められたい。

今後とも地域の診療所や他の病院と連携、協力しながら、多様化する地域の医療需要に応えるべく、より高度で安全な医療サービスを提供するとともに、両病院が公立病院としての責務を果たし、医療を通じて地域社会に貢献できるよう医療体制の充実や経営の効率化を推し進められたい。

以上のような点を十分に配慮し、市民に信頼され、地域の期待に応えられる病院として、“健やかでいきいきと暮らせるまちづくり”の一端を担い、市民福祉の向上に努められることを要望する。

病院事業会計決算審査資料

病院事業会計決算審査資料目次

	ページ
予算決算対照表	30 ～ 31
決算両年度比較表	32 ～ 33
比較損益計算書	34 ～ 39
収益的支出科目別及び経費別両年度比較表	40 ～ 45
比較貸借対照表	46 ～ 51
比較財務分析表	52 ～ 57

予 算 決 算

収		入			
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率(%) (B/A)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
市民病院収益の収入	18,533,989,000	89.7	18,920,054,398	89.4	102.1
医 業 収 益	16,679,311,000	80.7	17,103,555,590	80.8	102.5
医 業 外 収 益	1,849,863,000	8.9	1,810,752,580	8.6	97.9
特 別 利 益	4,815,000	0.0	5,746,228	0.0	119.3
木曾川市民病院収益の収入	2,135,308,000	10.3	2,254,935,268	10.6	105.6
医 業 収 益	1,863,207,000	9.0	1,981,989,052	9.4	106.4
医 業 外 収 益	270,573,000	1.3	271,394,253	1.3	100.3
特 別 利 益	1,528,000	0.0	1,551,963	0.0	101.6
収益の収入合計	20,669,297,000	100.0	21,174,989,666	100.0	102.4
市民病院資本の収入	263,441,000	84.8	263,340,841	85.0	100.0
負 担 金	263,341,000	84.8	263,340,841	85.0	100.0
寄 附 金	100,000	0.0	0	0.0	0.0
木曾川市民病院資本の収入	47,123,000	15.2	46,569,505	15.0	98.8
負 担 金	47,123,000	15.2	46,569,505	15.0	98.8
資本の収入合計	310,564,000	100.0	309,910,346	100.0	99.8
(補てん財源)					
当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額			1,493,743		
過年度分損益勘定留保資金			992,246,499		

対 照 表

支		出			
科 目	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		執行率(%) (D/C)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
市民病院収益の支出	19,330,767,000	89.4	19,119,389,026	89.6	98.9
医 業 費 用	18,424,879,000	85.2	18,261,097,226	85.6	99.1
医 業 外 費 用	817,749,000	3.8	786,526,467	3.7	96.2
特 別 損 失	88,039,000	0.4	71,765,333	0.3	81.5
予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
木曾川市民病院収益の支出	2,287,439,000	10.6	2,215,014,137	10.4	96.8
医 業 費 用	2,238,224,000	10.4	2,171,610,645	10.2	97.0
医 業 外 費 用	45,125,000	0.2	40,120,334	0.2	88.9
特 別 損 失	3,990,000	0.0	3,283,158	0.0	82.3
予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
収益の支出合計	21,618,206,000	100.0	21,334,403,163	100.0	98.7
市民病院資本の支出	1,180,516,000	90.0	1,173,800,075	90.0	99.4
建 設 改 良 費	715,845,000	54.6	709,130,035	54.4	99.1
企 業 債 償 還 金	464,671,000	35.4	464,670,040	35.6	100.0
木曾川市民病院資本の支出	130,992,000	10.0	129,850,513	10.0	99.1
建 設 改 良 費	88,596,000	6.8	87,455,255	6.7	98.7
企 業 債 償 還 金	42,396,000	3.2	42,395,258	3.3	100.0
資本の支出合計	1,311,508,000	100.0	1,303,650,588	100.0	99.4

決 算 両 年

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
市民病院収益の収入	18,920,054,398	89.4	19,764,201,918	89.4	95.7
医 業 収 益	17,103,555,590	80.8	17,272,970,582	78.1	99.0
医 業 外 収 益	1,810,752,580	8.6	1,802,104,500	8.2	100.5
特 別 利 益	5,746,228	0.0	689,126,836	3.1	0.8
木曾川市民病院収益の収入	2,254,935,268	10.6	2,344,907,103	10.6	96.2
医 業 収 益	1,981,989,052	9.4	2,027,292,755	9.2	97.8
医 業 外 収 益	271,394,253	1.3	263,235,243	1.2	103.1
特 別 利 益	1,551,963	0.0	54,379,105	0.2	2.9
収 益 の 収 入 合 計	21,174,989,666	100.0	22,109,109,021	100.0	95.8
市民病院資本の収入	263,340,841	85.0	235,338,839	89.5	111.9
負 担 金	263,340,841	85.0	225,338,839	85.7	116.9
寄 附 金	0	0.0	10,000,000	3.8	0.0
木曾川市民病院資本の収入	46,569,505	15.0	27,685,395	10.5	168.2
負 担 金	46,569,505	15.0	27,685,395	10.5	168.2
資 本 の 収 入 合 計	309,910,346	100.0	263,024,234	100.0	117.8
(補てん財源)					
当年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	1,493,743		1,962,979		
過年度分損益勘定留保資金	992,246,499		1,149,380,593		
減 債 積 立 金	-		54,469,414		

度 比 較 表

科 目	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
市民病院収益の支出	19,119,389,026	89.6	22,166,303,381	89.3	86.3
医 業 費 用	18,261,097,226	85.6	17,995,152,196	72.5	101.5
医 業 外 費 用	786,526,467	3.7	797,134,343	3.2	98.7
特 別 損 失	71,765,333	0.3	3,374,016,842	13.6	2.1
木曾川市民病院収益の支出	2,215,014,137	10.4	2,642,516,494	10.7	83.8
医 業 費 用	2,171,610,645	10.2	2,167,849,180	8.7	100.2
医 業 外 費 用	40,120,334	0.2	41,608,172	0.2	96.4
特 別 損 失	3,283,158	0.0	433,059,142	1.7	0.8
収 益 の 支 出 合 計	21,334,403,163	100.0	24,808,819,875	100.0	86.0
市民病院資本の支出	1,173,800,075	90.0	1,369,961,967	93.3	85.7
建 設 改 良 費	709,130,035	54.4	979,378,778	66.7	72.4
企 業 債 償 還 金	464,670,040	35.6	390,582,737	26.6	119.0
諸 支 出 金	—	—	452	0.0	—
木曾川市民病院資本の支出	129,850,513	10.0	98,875,253	6.7	131.3
建 設 改 良 費	87,455,255	6.7	57,347,160	3.9	152.5
企 業 債 償 還 金	42,395,258	3.3	41,528,093	2.8	102.1
資 本 の 支 出 合 計	1,303,650,588	100.0	1,468,837,220	100.0	88.8

比較損益計算書

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
医 業 費 用	20,184,237,179	94.7	19,913,214,967	80.4	101.4
給 与 費	10,223,197,964	47.9	9,829,059,443	39.7	104.0
材 料 費	4,857,645,246	22.8	4,888,215,063	19.7	99.4
経 費*	3,113,165,556	14.6	3,078,421,552	12.4	101.1
減 価 償 却 費	1,915,923,614	9.0	2,049,857,824	8.3	93.5
資 産 減 耗 費	13,696,385	0.1	9,693,379	0.0	141.3
研 究 研 修 費	60,608,414	0.3	57,967,706	0.2	104.6
医 業 外 費 用	1,066,006,912	5.0	1,057,734,796	4.3	100.8
支 払 利 息	257,853,916	1.2	274,105,323	1.1	94.1
患 者 外 給 食 費	500,200	0.0	560,950	0.0	89.2
保 育 費	49,952,808	0.2	47,289,429	0.2	105.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	67,793,022	0.3	114,906,906	0.5	59.0
雑 損 失	689,906,966	3.2	620,872,188	2.5	111.1
特 別 損 失	73,843,439	0.3	3,806,488,646	15.4	1.9
過 年 度 損 失	23,348,732	0.1	28,411,410	0.1	82.2
そ の 他 特 別 損 失	4,702,000	0.0	—	—	—
過 年 度 企 業 債 利 息	11,656,566	0.1	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	34,136,141	0.2	—	—	—
退 職 給 付 費	—	—	3,124,657,487	12.6	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	455,215,832	1.8	—
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	—	—	77,251,688	0.3	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	120,952,229	0.5	—
費 用 合 計	21,324,087,530	100.0	24,777,438,409	100.0	86.1
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		352,092,850		
純 利 益	—		—		

(注) *印の科目で病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計とした。

(総 合)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 収 益	19,054,086,193	90.1	19,264,662,241	87.3	98.9
入 院 収 益	12,793,898,370	60.5	12,927,197,772	58.6	99.0
外 来 収 益 *	5,920,522,896	28.0	5,974,631,645	27.1	99.1
その他医業収益*	339,664,927	1.6	362,832,824	1.6	93.6
医 業 外 収 益	2,075,879,418	9.8	2,058,380,372	9.3	100.9
受 取 利 息	11,560,897	0.1	4,129,062	0.0	280.0
補 助 金	44,867,855	0.2	49,305,826	0.2	91.0
他会計繰入金	204,000	0.0	—	—	—
負担金・交付金	1,504,954,873	7.1	1,568,281,829	7.1	96.0
患者外給食収益	824,003	0.0	928,918	0.0	88.7
保 育 収 益	8,987,775	0.0	9,072,627	0.0	99.1
その他医業外収益	156,207,933	0.7	117,234,904	0.5	133.2
長期前受金戻入	348,134,201	1.6	309,172,935	1.4	112.6
雑 収 益	137,881	0.0	254,271	0.0	54.2
特 別 利 益	7,292,960	0.0	743,503,850	3.4	1.0
過 年 度 収 益	1,286,789	0.0	268,068	0.0	480.0
その他特別利益	123,681	0.0	743,235,782	3.4	0.0
過年度受取利息	5,882,490	0.0	—	—	—
収 益 合 計	21,137,258,571	100.0	22,066,546,463	100.0	95.8
医 業 損 失	1,130,150,986		648,552,726		
経 常 損 失	120,278,480		—		
純 損 失	186,828,959		2,710,891,946		

比較損益計算書

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 費 用	18,051,271,026	94.4	17,787,795,347	80.3	101.5
給 与 費	8,914,379,478	46.6	8,547,122,144	38.6	104.3
材 料 費	4,523,586,155	23.7	4,543,122,173	20.5	99.6
経 費	2,798,996,085	14.6	2,755,496,248	12.4	101.6
減 価 償 却 費	1,749,072,410	9.1	1,879,975,154	8.5	93.0
資 産 減 耗 費	7,819,425	0.0	7,447,191	0.0	105.0
研 究 研 修 費	57,417,473	0.3	54,632,437	0.2	105.1
医 業 外 費 用	994,466,620	5.2	984,679,870	4.4	101.0
支 払 利 息	242,151,323	1.3	257,315,919	1.2	94.1
患 者 外 給 食 費	500,200	0.0	560,950	0.0	89.2
保 育 費	49,952,808	0.3	47,289,429	0.2	105.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	64,243,526	0.3	111,530,274	0.5	57.6
雑 損 失	637,618,763	3.3	567,983,298	2.6	112.3
特 別 損 失	70,761,505	0.4	3,373,532,810	15.2	2.1
過 年 度 損 失	22,255,253	0.1	26,624,144	0.1	83.6
そ の 他 特 別 損 失	4,702,000	0.0	—	—	—
過 年 度 企 業 債 利 息	11,182,404	0.1	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	32,621,848	0.2	—	—	—
退 職 給 付 費	—	—	2,771,259,786	12.5	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	396,633,574	1.8	—
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	—	—	67,149,909	0.3	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	111,865,397	0.5	—
費 用 合 計	19,116,499,151	100.0	22,146,008,027	100.0	86.3
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		271,660,827		
純 利 益	—		—		

(市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 収 益	17,080,767,777	90.4	17,248,530,802	87.4	99.0
入 院 収 益	11,402,908,475	60.4	11,496,037,590	58.3	99.2
外 来 収 益	5,381,888,907	28.5	5,435,585,171	27.5	99.0
その他医業収益	295,970,395	1.6	316,908,041	1.6	93.4
医 業 外 収 益	1,804,942,987	9.6	1,795,605,242	9.1	100.5
受 取 利 息	9,791,561	0.1	3,002,213	0.0	326.1
補 助 金	44,619,855	0.2	49,305,826	0.2	90.5
負担金・交付金	1,281,858,674	6.8	1,351,912,045	6.9	94.8
患者外給食収益	824,003	0.0	928,918	0.0	88.7
保 育 収 益	8,987,775	0.0	9,072,627	0.0	99.1
その他医業外収益	149,141,314	0.8	109,758,266	0.6	135.9
長期前受金戻入	309,582,761	1.6	271,378,231	1.4	114.1
雑 収 益	137,044	0.0	247,116	0.0	55.5
特 別 利 益	5,740,997	0.0	689,124,745	3.5	0.8
過 年 度 収 益	1,286,789	0.0	235,875	0.0	545.5
過年度受取利息	4,454,208	0.0	—	—	—
その他特別利益	—	—	688,888,870	3.5	—
収 益 合 計	18,891,451,761	100.0	19,733,260,789	100.0	95.7
医 業 損 失	970,503,249		539,264,545		
経 常 損 失	160,026,882		—		
純 損 失	225,047,390		2,412,747,238		

比較損益計算書

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 費 用	2,136,922,297	96.6	2,132,040,514	80.8	100.2
給 与 費	1,308,818,486	59.2	1,281,937,299	48.6	102.1
材 料 費	334,059,091	15.1	345,092,890	13.1	96.8
経 費	318,125,615	14.4	329,546,198	12.5	96.5
減 価 償 却 費	166,851,204	7.5	169,882,670	6.4	98.2
資 産 減 耗 費	5,876,960	0.3	2,246,188	0.1	261.6
研 究 研 修 費	3,190,941	0.1	3,335,269	0.1	95.7
医 業 外 費 用	71,540,292	3.2	73,054,926	2.8	97.9
支 払 利 息	15,702,593	0.7	16,789,404	0.6	93.5
長 期 前 払 消 費 税 償 却	3,549,496	0.2	3,376,632	0.1	105.1
雑 損 失	52,288,203	2.4	52,888,890	2.0	98.9
特 別 損 失	3,081,934	0.1	432,955,836	16.4	0.7
過 年 度 損 失	1,093,479	0.0	1,787,266	0.1	61.2
過 年 度 企 業 債 利 息	474,162	0.0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	1,514,293	0.1	—	—	—
退 職 給 付 費	—	—	353,397,701	13.4	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	58,582,258	2.2	—
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	—	—	10,101,779	0.4	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	9,086,832	0.3	—
費 用 合 計	2,211,544,523	100.0	2,638,051,276	100.0	83.8
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	39,748,402		80,432,023		
純 利 益	38,218,431		—		

(木 曾 川 市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 収 益	1,977,274,560	87.9	2,022,752,333	86.4	97.8
入 院 収 益	1,390,989,895	61.8	1,431,160,182	61.2	97.2
外 来 収 益	538,967,219	24.0	539,548,214	23.1	99.9
その他医業収益	47,317,446	2.1	52,043,937	2.2	90.9
医 業 外 収 益	270,936,431	12.0	262,775,130	11.2	103.1
受 取 利 息	1,769,336	0.1	1,126,849	0.0	157.0
補 助 金	248,000	0.0	—	—	—
他会計繰入金	204,000	0.0	—	—	—
負担金・交付金	223,096,199	9.9	216,369,784	9.2	103.1
その他医業外収益	7,066,619	0.3	7,476,638	0.3	94.5
長期前受金戻入	38,551,440	1.7	37,794,704	1.6	102.0
雑 収 益	837	0.0	7,155	0.0	11.7
特 別 利 益	1,551,963	0.1	54,379,105	2.3	2.9
その他特別利益	123,681	0.0	54,346,912	2.3	0.2
過年度受取利息	1,428,282	0.1	—	—	—
過年度収益	—	—	32,193	0.0	—
収 益 合 計	2,249,762,954	100.0	2,339,906,568	100.0	96.1
医 業 損 失	159,647,737		109,288,181		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		298,144,708		

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	平成 27 年 度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合 計 (円)	構成比 (%)
医 業 費 用	9,797,246,775	8,381,300,906	76,587,184	1,929,102,314	20,184,237,179	94.7
給 与 費	9,797,061,775	426,136,189	—	—	10,223,197,964	47.9
材 料 費	—	4,857,645,246	—	—	4,857,645,246	22.8
経 費*	185,000	3,036,393,372	76,587,184	—	3,113,165,556	14.6
減価償却費	—	—	—	1,915,923,614	1,915,923,614	9.0
資産減耗費	—	517,685	—	13,178,700	13,696,385	0.1
研究研修費	—	60,608,414	—	—	60,608,414	0.3
医 業 外 費 用	—	50,443,238	947,770,652	67,793,022	1,066,006,912	5.0
支 払 利 息	—	—	257,853,916	—	257,853,916	1.2
患者外給食費	—	500,200	—	—	500,200	0.0
保 育 費	—	49,943,038	9,770	—	49,952,808	0.2
長期前払 消費税償却	—	—	—	67,793,022	67,793,022	0.3
雑 損 失	—	—	689,906,966	—	689,906,966	3.2
特 別 損 失	—	4,702,000	69,141,439	—	73,843,439	0.3
過年度損失	—	—	23,348,732	—	23,348,732	0.1
その他特別損失	—	4,702,000	—	—	4,702,000	0.0
過 年 度 企 業 債 利 息	—	—	11,656,566	—	11,656,566	0.1
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	34,136,141	—	34,136,141	0.2
退職給付費	—	—	—	—	—	—
賞与引当金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
法定福利費 引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
合 計	9,797,246,775	8,436,446,144	1,093,499,275	1,996,895,336	21,324,087,530	100.0
構 成 比 (%)	45.9	39.6	5.1	9.4	100.0	

(注) 経費内訳 人件費……給料、手当(児童手当を除く)、賃金のうち一般職に準ずる常備的な賃金、法定福利
物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失、過年度損失、過年
留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

※ *印の科目で病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計とした上で、両年度の収益的支出を比

両年度比較表（総 合）

平成 26 年 度						前年度 対 比 (%)
人 件 費(円)	物 件 費(円)	そ の 他(円)	留 保 資 金(円)	合 計 (円)	構 成 比 (%)	
9,481,949,813	8,276,209,270	96,156,715	2,058,899,169	19,913,214,967	80.4	101.4
9,481,751,013	347,308,430	—	—	9,829,059,443	39.7	104.0
—	4,888,215,063	—	—	4,888,215,063	19.7	99.4
198,800	2,982,066,037	96,156,715	—	3,078,421,552	12.4	101.1
—	—	—	2,049,857,824	2,049,857,824	8.3	93.5
—	652,034	—	9,041,345	9,693,379	0.0	141.3
—	57,967,706	—	—	57,967,706	0.2	104.6
—	47,840,609	894,987,281	114,906,906	1,057,734,796	4.3	100.8
—	—	274,105,323	—	274,105,323	1.1	94.1
—	560,950	—	—	560,950	0.0	89.2
—	47,279,659	9,770	—	47,289,429	0.2	105.6
—	—	—	114,906,906	114,906,906	0.5	59.0
—	—	620,872,188	—	620,872,188	2.5	111.1
3,657,125,007	—	149,363,639	—	3,806,488,646	15.4	1.9
—	—	28,411,410	—	28,411,410	0.1	82.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
3,124,657,487	—	—	—	3,124,657,487	12.6	—
455,215,832	—	—	—	455,215,832	1.8	—
77,251,688	—	—	—	77,251,688	0.3	—
—	—	120,952,229	—	120,952,229	0.5	—
13,139,074,820	8,324,049,879	1,140,507,635	2,173,806,075	24,777,438,409	100.0	86.1
53.0	33.6	4.6	8.8	100.0		

費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬

度企業債利息、過年度損益修正損、貸倒引当金繰入額
前払消費税償却、固定資産売却損
較している。

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	平成 27 年 度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合 計 (円)	構成比 (%)
医業費用	8,566,228,832	7,658,021,463	70,464,365	1,756,556,366	18,051,271,026	94.4
給 与 費	8,566,043,832	348,335,646	—	—	8,914,379,478	46.6
材 料 費	—	4,523,586,155	—	—	4,523,586,155	23.7
経 費	185,000	2,728,346,720	70,464,365	—	2,798,996,085	14.6
減価償却費	—	—	—	1,749,072,410	1,749,072,410	9.1
資産減耗費	—	335,469	—	7,483,956	7,819,425	0.0
研究研修費	—	57,417,473	—	—	57,417,473	0.3
医業外費用	—	50,443,238	879,779,856	64,243,526	994,466,620	5.2
支払利息	—	—	242,151,323	—	242,151,323	1.3
患者外給食費	—	500,200	—	—	500,200	0.0
保 育 費	—	49,943,038	9,770	—	49,952,808	0.3
長期前払 消費税償却	—	—	—	64,243,526	64,243,526	0.3
雑 損 失	—	—	637,618,763	—	637,618,763	3.3
特別損失	—	4,702,000	66,059,505	—	70,761,505	0.4
過年度損失	—	—	22,255,253	—	22,255,253	0.1
その他特別損失	—	4,702,000	—	—	4,702,000	0.0
過 年 度 企 業 債 利 息	—	—	11,182,404	—	11,182,404	0.1
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	32,621,848	—	32,621,848	0.2
退職給付費	—	—	—	—	—	—
賞与引当金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
法定福利費 引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
合 計	8,566,228,832	7,713,166,701	1,016,303,726	1,820,799,892	19,116,499,151	100.0
構成比 (%)	44.8	40.3	5.3	9.5	100.0	

(注) 経費内訳 人件費……給料、手当(児童手当を除く)、賃金のうち一般職に準ずる常働的な賃金、法定福利
 物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失、過年度損失、過年度
 留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

両年度比較表(市民病院)

平成26年度						前年度 対 比 (%)
人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比 (%)	
8,266,816,340	7,543,995,743	89,833,075	1,887,150,189	17,787,795,347	80.3	101.5
8,266,617,540	280,504,604	—	—	8,547,122,144	38.6	104.3
—	4,543,122,173	—	—	4,543,122,173	20.5	99.6
198,800	2,665,464,373	89,833,075	—	2,755,496,248	12.4	101.6
—	—	—	1,879,975,154	1,879,975,154	8.5	93.0
—	272,156	—	7,175,035	7,447,191	0.0	105.0
—	54,632,437	—	—	54,632,437	0.2	105.1
—	47,840,609	825,308,987	111,530,274	984,679,870	4.4	101.0
—	—	257,315,919	—	257,315,919	1.2	94.1
—	560,950	—	—	560,950	0.0	89.2
—	47,279,659	9,770	—	47,289,429	0.2	105.6
—	—	—	111,530,274	111,530,274	0.5	57.6
—	—	567,983,298	—	567,983,298	2.6	112.3
3,235,043,269	—	138,489,541	—	3,373,532,810	15.2	2.1
—	—	26,624,144	—	26,624,144	0.1	83.6
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
2,771,259,786	—	—	—	2,771,259,786	12.5	—
396,633,574	—	—	—	396,633,574	1.8	—
67,149,909	—	—	—	67,149,909	0.3	—
—	—	111,865,397	—	111,865,397	0.5	—
11,501,859,609	7,591,836,352	1,053,631,603	1,998,680,463	22,146,008,027	100.0	86.3
51.9	34.3	4.8	9.0	100.0		

費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬

企業債利息、過年度損益修正損、貸倒引当金繰入額
前払消費税償却、固定資産売却損

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	平成 27 年 度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合 計 (円)	構成比 (%)
医 業 費 用	1,231,017,943	727,235,587	6,122,819	172,545,948	2,136,922,297	96.6
給 与 費	1,231,017,943	77,800,543	—	—	1,308,818,486	59.2
材 料 費	—	334,059,091	—	—	334,059,091	15.1
経 費	—	312,002,796	6,122,819	—	318,125,615	14.4
減価償却費	—	—	—	166,851,204	166,851,204	7.5
資産減耗費	—	182,216	—	5,694,744	5,876,960	0.3
研究研修費	—	3,190,941	—	—	3,190,941	0.1
医 業 外 費 用	—	—	67,990,796	3,549,496	71,540,292	3.2
支 払 利 息	—	—	15,702,593	—	15,702,593	0.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	—	—	—	3,549,496	3,549,496	0.2
雑 損 失	—	—	52,288,203	—	52,288,203	2.4
特 別 損 失	—	—	3,081,934	—	3,081,934	0.1
過 年 度 損 失	—	—	1,093,479	—	1,093,479	0.0
過 年 度 企 業 債 利 息	—	—	474,162	—	474,162	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	1,514,293	—	1,514,293	0.1
退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
合 計	1,231,017,943	727,235,587	77,195,549	176,095,444	2,211,544,523	100.0
構 成 比 (%)	55.7	32.9	3.5	8.0	100.0	

(注) 経費内訳 人件費……給料、手当(児童手当を除く)、賃金のうち一般職に準ずる常備的な賃金、法定福利
 物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失、過年度損失、過年度
 留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

両年度比較表（木曾川市民病院）

平成 26 年 度						前年度 対 比 (%)
人 件 費(円)	物 件 費(円)	そ の 他(円)	留 保 資 金(円)	合 計 (円)	構 成 比 (%)	
1,215,133,473	738,834,421	6,323,640	171,748,980	2,132,040,514	80.8	100.2
1,215,133,473	66,803,826	—	—	1,281,937,299	48.6	102.1
—	345,092,890	—	—	345,092,890	13.1	96.8
—	323,222,558	6,323,640	—	329,546,198	12.5	96.5
—	—	—	169,882,670	169,882,670	6.4	98.2
—	379,878	—	1,866,310	2,246,188	0.1	261.6
—	3,335,269	—	—	3,335,269	0.1	95.7
—	—	69,678,294	3,376,632	73,054,926	2.8	97.9
—	—	16,789,404	—	16,789,404	0.6	93.5
—	—	—	3,376,632	3,376,632	0.1	105.1
—	—	52,888,890	—	52,888,890	2.0	98.9
422,081,738	—	10,874,098	—	432,955,836	16.4	0.7
—	—	1,787,266	—	1,787,266	0.1	61.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
353,397,701	—	—	—	353,397,701	13.4	—
58,582,258	—	—	—	58,582,258	2.2	—
10,101,779	—	—	—	10,101,779	0.4	—
—	—	9,086,832	—	9,086,832	0.3	—
1,637,215,211	738,834,421	86,876,032	175,125,612	2,638,051,276	100.0	83.8
62.1	28.0	3.3	6.6	100.0		

費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額

企業債利息、過年度損益修正損、貸倒引当金繰入額
前払消費税償却、固定資産売却損

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 資 産	23,974,248,278	72.0	25,243,192,058	74.9	95.0
土 地	1,204,937,288	3.6	1,014,615,788	3.0	118.8
建 物	10,452,668,131	31.4	10,777,607,706	32.0	97.0
建物付属設備	5,448,006,889	16.4	5,996,870,468	17.8	90.8
構 築 物	264,022,753	0.8	282,271,646	0.8	93.5
器械及び備品	1,714,017,235	5.1	1,428,019,405	4.2	120.0
車 両 運 搬 具	7,266,085	0.0	7,551,066	0.0	96.2
リ ー ス 資 産	1,135,436,577	3.4	1,853,107,503	5.5	61.3
その他有形固定資産	29,593,874	0.1	29,593,874	0.1	100.0
建 設 仮 勘 定	18,333,334	0.1	—	—	—
電 話 加 入 権	2,219,027	0.0	2,219,027	0.0	100.0
その他無形固定資産	1,203,000	0.0	1,604,000	0.0	75.0
出 資 金	620,000	0.0	620,000	0.0	100.0
敷 金	11,501,000	0.0	11,501,000	0.0	100.0
長期前払消費税	134,423,085	0.4	187,610,575	0.6	71.7
長 期 性 預 金	3,550,000,000	10.7	3,650,000,000	10.8	97.3
長 期 未 収 金	50,752,187	0.2	70,622,297	0.2	71.9
貸 倒 引 当 金	△ 50,752,187	△ 0.2	△ 70,622,297	△ 0.2	71.9
流 動 資 産	9,344,318,713	28.0	8,449,576,197	25.1	110.6
現 金 預 金	5,591,415,637	16.8	5,019,407,035	14.9	111.4
未 収 金 *	3,618,051,755	10.9	3,277,042,013	9.7	110.4
貸 倒 引 当 金	△ 30,848,806	△ 0.1	△ 25,557,961	△ 0.1	120.7
貯 蔵 品	163,088,105	0.5	178,681,222	0.5	91.3
前 払 費 用	2,612,022	0.0	3,888	0.0	67,181.6
資 産 合 計	33,318,566,991	100.0	33,692,768,255	100.0	98.9

(注) *印の科目で病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計とした。

(総 合)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 負 債	16,972,243,938	50.9	17,468,476,644	51.8	97.2
企 業 債	11,878,356,467	35.7	12,426,182,888	36.9	95.6
リ ー ス 債 務	638,748,067	1.9	642,385,489	1.9	99.4
退 職 給 付 引 当 金	4,455,139,404	13.4	4,399,908,267	13.1	101.3
流 動 負 債	3,136,223,796	9.4	2,979,461,040	8.8	105.3
企 業 債	547,826,421	1.6	507,065,298	1.5	108.0
リ ー ス 債 務	324,249,833	1.0	426,525,567	1.3	76.0
未 払 金 *	1,574,908,557	4.7	1,418,689,441	4.2	111.0
前 受 金	36,000	0.0	—	—	—
預 り 金	101,431,624	0.3	78,287,128	0.2	129.6
賞 与 引 当 金	496,638,726	1.5	466,740,108	1.4	106.4
法 定 福 利 費 引 当 金	91,132,635	0.3	82,153,498	0.2	110.9
繰 延 収 益	633,660,834	1.9	671,884,689	2.0	94.3
長 期 前 受 金	1,288,414,420	3.9	980,890,954	2.9	131.4
収 益 化 累 計 額	△ 654,753,586	△ 2.0	△ 309,006,265	△ 0.9	211.9
資 本 金	19,121,805,647	57.4	18,931,484,147	56.2	101.0
自 己 資 本 金	19,121,805,647	57.4	18,931,484,147	56.2	101.0
剰 余 金	△ 6,545,367,224	△ 19.6	△ 6,358,538,265	△ 18.9	102.9
資 本 剰 余 金	38,633,874	0.1	144,451,959	0.4	26.7
利 益 剰 余 金	△ 6,584,001,098	△ 19.8	△ 6,502,990,224	△ 19.3	101.2
(当年度純利益・△純損失)	(△ 186,828,959)		(△ 2,710,891,946)		
負 債 ・ 資 本 合 計	33,318,566,991	100.0	33,692,768,255	100.0	98.9

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 資 産	22,133,172,386	74.0	23,286,405,700	76.7	95.0
土 地	1,191,592,338	4.0	1,001,270,838	3.3	119.0
建 物	9,525,075,106	31.8	9,809,306,066	32.3	97.1
建物付属設備	5,220,483,234	17.4	5,759,148,847	19.0	90.6
構 築 物	235,001,297	0.8	251,506,502	0.8	93.4
器械及び備品	1,484,932,601	5.0	1,170,434,221	3.9	126.9
車 両 運 搬 具	4,517,422	0.0	5,884,929	0.0	76.8
リ ー ス 資 産	1,085,891,077	3.6	1,768,618,678	5.8	61.4
その他有形固定資産	29,593,874	0.1	29,593,874	0.1	100.0
建 設 仮 勘 定	18,333,334	0.1	—	—	—
電 話 加 入 権	1,906,200	0.0	1,906,200	0.0	100.0
その他無形固定資産	824,055	0.0	1,098,740	0.0	75.0
出 資 金	620,000	0.0	620,000	0.0	100.0
敷 金	11,501,000	0.0	11,501,000	0.0	100.0
長期前払消費税	122,900,848	0.4	175,515,805	0.6	70.0
長 期 性 預 金	3,200,000,000	10.7	3,300,000,000	10.9	97.0
長 期 未 収 金	47,553,719	0.2	66,090,553	0.2	72.0
貸 倒 引 当 金	△ 47,553,719	△ 0.2	△ 66,090,553	△ 0.2	72.0
流 動 資 産	7,788,877,340	26.0	7,066,008,500	23.3	110.2
現 金 預 金	4,381,265,736	14.6	3,985,018,889	13.1	109.9
未 収 金	3,280,495,161	11.0	2,941,003,075	9.7	111.5
貸 倒 引 当 金	△ 29,027,602	△ 0.1	△ 24,189,402	△ 0.1	120.0
貯 蔵 品	154,332,995	0.5	164,173,022	0.5	94.0
前 払 費 用	1,811,050	0.0	2,916	0.0	62,107.3
資 産 合 計	29,922,049,726	100.0	30,352,414,200	100.0	98.6

(市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 負 債	15,621,429,678	52.2	16,089,615,018	53.0	97.1
企 業 債	11,203,863,391	37.4	11,708,409,274	38.6	95.7
リ ー ス 債 務	638,748,067	2.1	631,504,907	2.1	101.1
退 職 給 付 引 当 金	3,778,818,220	12.6	3,749,700,837	12.4	100.8
流 動 負 債	2,833,161,097	9.5	2,714,372,421	8.9	104.4
企 業 債	504,545,883	1.7	464,670,040	1.5	108.6
リ ー ス 債 務	313,369,251	1.0	402,283,102	1.3	77.9
未 払 金	1,409,523,040	4.7	1,298,090,616	4.3	108.6
預 り 金	91,383,767	0.3	70,733,881	0.2	129.2
賞 与 引 当 金	434,649,341	1.5	407,031,366	1.3	106.8
法 定 福 利 費 引 当 金	79,689,815	0.3	71,563,416	0.2	111.4
繰 延 収 益	552,602,382	1.8	598,844,302	2.0	92.3
長 期 前 受 金	1,131,188,450	3.8	870,055,863	2.9	130.0
収 益 化 累 計 額	△ 578,586,068	△ 1.9	△ 271,211,561	△ 0.9	213.3
資 本 金	15,335,186,847	51.3	15,144,865,347	49.9	101.3
自 己 資 本 金	15,335,186,847	51.3	15,144,865,347	49.9	101.3
剰 余 金	△ 4,420,330,278	△ 14.8	△ 4,195,282,888	△ 13.8	105.4
資 本 剰 余 金	29,593,874	0.1	121,897,974	0.4	24.3
利 益 剰 余 金	△ 4,449,924,152	△ 14.9	△ 4,317,180,862	△ 14.2	103.1
(当年度純利益・△純損失)	(△ 225,047,390)		(△ 2,412,747,238)		
負 債 ・ 資 本 合 計	29,922,049,726	100.0	30,352,414,200	100.0	98.6

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 資 産	1,841,075,892	54.2	1,956,786,358	58.6	94.1
土 地	13,344,950	0.4	13,344,950	0.4	100.0
建 物	927,593,025	27.3	968,301,640	29.0	95.8
建物付属設備	227,523,655	6.7	237,721,621	7.1	95.7
構 築 物	29,021,456	0.9	30,765,144	0.9	94.3
器械及び備品	229,084,634	6.7	257,585,184	7.7	88.9
車 両 運 搬 具	2,748,663	0.1	1,666,137	0.0	165.0
リ ー ス 資 産	49,545,500	1.5	84,488,825	2.5	58.6
電 話 加 入 権	312,827	0.0	312,827	0.0	100.0
その他無形固定資産	378,945	0.0	505,260	0.0	75.0
長期前払消費税	11,522,237	0.3	12,094,770	0.4	95.3
長 期 性 預 金	350,000,000	10.3	350,000,000	10.5	100.0
長 期 未 収 金	3,198,468	0.1	4,531,744	0.1	70.6
貸 倒 引 当 金	△ 3,198,468	△ 0.1	△ 4,531,744	△ 0.1	70.6
流 動 資 産	1,558,324,476	45.8	1,383,567,697	41.4	112.6
現 金 預 金	1,210,149,901	35.6	1,034,388,146	31.0	117.0
未 収 金	340,439,697	10.0	336,038,938	10.1	101.3
貸 倒 引 当 金	△ 1,821,204	△ 0.1	△ 1,368,559	0.0	133.1
貯 蔵 品	8,755,110	0.3	14,508,200	0.4	60.3
前 払 費 用	800,972	0.0	972	0.0	82,404.5
資 産 合 計	3,399,400,368	100.0	3,340,354,055	100.0	101.8

(木 曾 川 市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 負 債	1,350,814,260	39.7	1,378,861,626	41.3	98.0
企 業 債	674,493,076	19.8	717,773,614	21.5	94.0
退職給付引当金	676,321,184	19.9	650,207,430	19.5	104.0
リース債務	—	—	10,880,582	0.3	—
流 動 負 債	305,945,802	9.0	265,088,619	7.9	115.4
企 業 債	43,280,538	1.3	42,395,258	1.3	102.1
リース債務	10,880,582	0.3	24,242,465	0.7	44.9
未 払 金	168,268,620	4.9	120,598,825	3.6	139.5
前 受 金	36,000	0.0	—	—	—
預 り 金	10,047,857	0.3	7,553,247	0.2	133.0
賞 与 引 当 金	61,989,385	1.8	59,708,742	1.8	103.8
法定福利費引当金	11,442,820	0.3	10,590,082	0.3	108.1
繰 延 収 益	81,058,452	2.4	73,040,387	2.2	111.0
長期前受金	157,225,970	4.6	110,835,091	3.3	141.9
収益化累計額	△ 76,167,518	△ 2.2	△ 37,794,704	△ 1.1	201.5
資 本 金	3,786,618,800	111.4	3,786,618,800	113.4	100.0
自己資本金	3,786,618,800	111.4	3,786,618,800	113.4	100.0
剰 余 金	△ 2,125,036,946	△ 62.5	△ 2,163,255,377	△ 64.8	98.2
資本剰余金	9,040,000	0.3	22,553,985	0.7	40.1
利益剰余金	△ 2,134,076,946	△ 62.8	△ 2,185,809,362	△ 65.4	97.6
(当年度純利益・△純損失)	(38,218,431)		(△ 298,144,708)		
負債・資本合計	3,399,400,368	100.0	3,340,354,055	100.0	101.8

比較財務分析表

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増・△減
財 務	稼働病床利用率 (%)	84.7	86.6	△ 1.9
	自己資本構成比率 (%) *	39.6	39.3	0.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	79.4	82.2	△ 2.8
	流動比率 (%) *	297.9	283.6	14.3
	総収益対総費用比率 (%) *	99.1	89.1	10.0
	医業収益対医業費用比率 (%) *	94.4	96.7	△ 2.3
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	32.3	24.8	7.5
分 析	医業収益に対する比率			
	企業債償還元金 (%) *	2.7	2.2	0.5
	企業債利息 (%) *	1.3	1.4	△ 0.1
	企業債元利償還金 (%) *	4.0	3.6	0.4
	職員給与費 (%) *	51.4	49.2	2.2

(注) *印の各比率の算出に当たり、算式の各項目には、病院事業会計の内部取引を相殺消去した

(総 合)

算 式	説 明
$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$ (稼働病床数)	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病院事業収益}}{\text{病院事業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

数値を用いた。

比較財務分析表

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増・△減
財 務 分 析	稼働病床利用率 (%)	85.1	86.6	△ 1.5
	稼働一般病床利用率 (%)	86.3	87.7	△ 1.4
	結核・感染症病床利用率 (%)	56.6	61.9	△ 5.3
	自己資本構成比率 (%)	38.3	38.0	0.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	81.7	84.3	△ 2.6
	流動比率 (%)	274.9	260.3	14.6
	総収益対総費用比率 (%)	98.8	89.1	9.7
	医業収益対医業費用比率 (%)	94.6	97.0	△ 2.4
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	32.3	24.3	8.0
医 業 収 益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金 (%)	2.7	2.3	0.4
	企業債利息 (%)	1.4	1.4	0.0
	企業債元利償還金 (%)	4.1	3.7	0.4
	職員給与費 (%)	50.2	47.9	2.3

(市 民 病 院)

算 式	説 明
$\frac{\text{年 間 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 延 病 床 数}} \times 100$ <p>(稼 働 病 床 数)</p>	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病 院 事 業 収 益}}{\text{病 院 事 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	

比較財務分析表

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増・△減
財 務 分 析	稼働病床利用率 (%)	82.7	86.5	△ 3.8
	自己資本構成比率 (%)	51.3	50.8	0.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	59.5	63.6	△ 4.1
	流動比率 (%)	509.3	521.9	△ 12.6
	総収益対総費用比率 (%)	101.7	88.7	13.0
	医業収益対医業費用比率 (%)	92.5	94.9	△ 2.4
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	33.0	31.4	1.6
医 業 収 益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金 (%)	2.1	2.1	0.0
	企業債利息 (%)	0.8	0.8	0.0
	企業債元利償還金 (%)	2.9	2.9	0.0
	職員給与費 (%)	62.3	60.1	2.2

(木 曾 川 市 民 病 院)

算 式	説 明
$\frac{\text{年 間 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 延 病 床 数}} \times 100$ <p>(稼 働 病 床 数)</p>	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病 院 事 業 収 益}}{\text{病 院 事 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	